
第I部 平成6年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

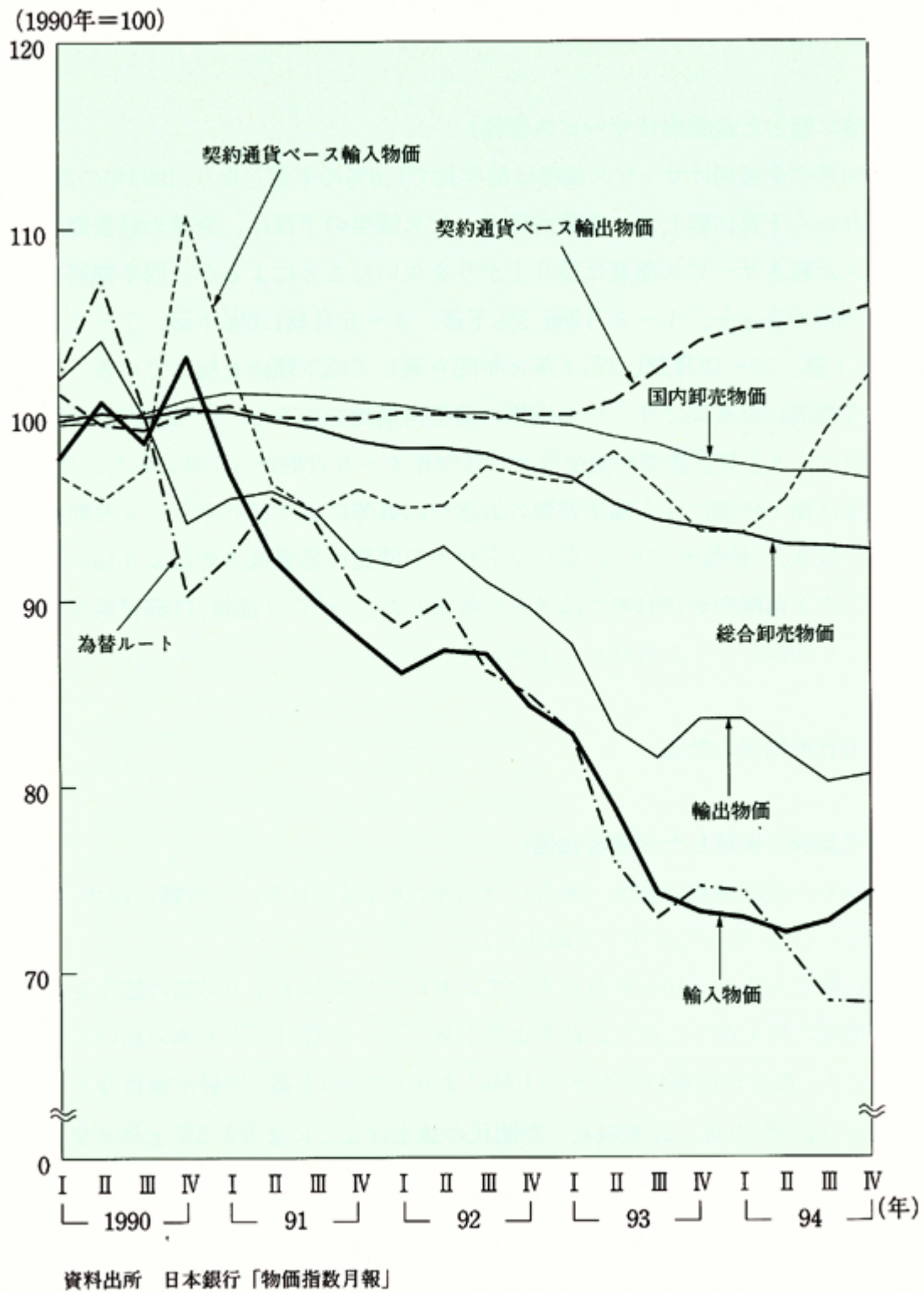
(卸売物価は下落)

1994年(平成6年)の総合卸売物価は前年比で2.0%の下落となり,1991年に下落に転じて以来4年連続の下落となった。1994年の四半期ごとの推移を前年同期比で見ると,1～3月期3.1%下落,4～6月期2.3%下落,7～9月期1.5%下落,10～12月期1.3%下落と年末にかけて下落幅が縮小したものの年間を通じて下落した。

国内卸売物価,輸出物価,輸入物価別にみると,国内卸売物価が前年比1.7%下落,輸出物価が同2.7%下落,輸入物価が同5.6%下落となった。国内卸売物価は,国内需給の緩和や安値輸入品との競争激化等により機械類,鉄鋼,食料用畜産水産物を中心に下落した。輸出物価と輸入物価については,円ベースでは,上記のとおり下落したもののこれは円高の影響が大きく,契約通貨ベースで見ると,輸出物価が輸送用機器,化学製品の値上がりなどから前年比3.3%上昇,輸入物価が海外相場高から化学製品,金属を中心に前年比1.7%上昇といずれも上昇している。特に輸入物価については,1994年に入って契約通貨ベースで前期比でみてほぼ一貫して上昇傾向が続き,1994年12月の水準を前年12月との比較で見ると契約通貨ベースで10.6%,円ベースでも2.7%上回った(第38図)。

第38図 卸売物価指数の推移

第38図 卸売物価指数の推移



第I部 平成6年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向

(下落に転じた企業向けサービス価格)

1994年の企業向けサービス価格は前年比で1.0%の下落となり,1993年の同0.3%上昇から下落に転じた。企業向けサービス価格の下落は,企業の経費節約スタンスが続きサービス需要に盛り上がりを欠いたことによるが,四半期別に前年同期比でみると,1～3月期0.3%下落,4～6月期1.0%下落,7～9月期1.3%下落,10～12月期1.2%下落と年間を通して低下傾向を続けている。

主な類別に企業向けサービス価格の前年同期比をみると,「不動産」が企業収益の悪化による賃貸需要の減少等から1994年4～6月期から下落に転じ,「運輸」は産業活動の停滞に伴う輸送需要の低迷や円高等により1993年4～6月期から下落が続き,「情報サービス」もソフトウェア開発の需要低迷等により1992年半ばからの下落傾向が1994年にはさらに拡大した。一方,「通信」は郵便料金の改定により1994年1～3月期から上昇した。

第I部 平成6年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

(安定基調で推移した消費者物価)

1994年の全国消費者物価(総合)は前年比0.7%上昇と,上昇幅は前年(1.3%上昇)に比べ0.6%ポイント縮小した。

費目別にみると,10大費目のすべてにおいて1993年より上昇幅の縮小ないしは下落幅の拡大がみられた。前年より上昇している費目を上昇率の高いものからみると,教育が授業料等などの上昇により3.2%の上昇,住居が家賃などの上昇により2.3%上昇,教養娯楽が新聞代の値上げなどにより1.2%上昇となっているが,いずれも上昇幅は前年より縮小した。また,食料も前年比0.8%上昇と前年(同1.0%上昇)に比べ上昇幅をやや縮小させた。これを生鮮食品についてみると,生鮮魚介が総じて前年を下回る水準で推移したことと,生鮮野菜が猛暑,渇水の影響があつたものの天候が不順であつた前年よりも下落したためである。そのほか,諸雑費が0.8%上昇,保健医療が0.5%上昇となった。一方,下落している費目をみると,家具・家事用品が2.0%下落と前年より下落幅を拡大したのをはじめ,被服及び履物が1.2%下落,交通通信が0.6%下落,光熱・水道が0.3%下落と前年の上昇から下落に転じた。

消費者物価の動きを四半期別に前年同期比でみると,1～3月期1.2%上昇,4～6月期0.8%上昇,7～9月期保合い,10～12月期0.8%上昇と,年間を通じて安定した動きで推移した。なお,7～9月期に前年同期比保合いとなったのは,前年に生鮮野菜が高騰したことの反動によるところが大きい。

卸売物価指数

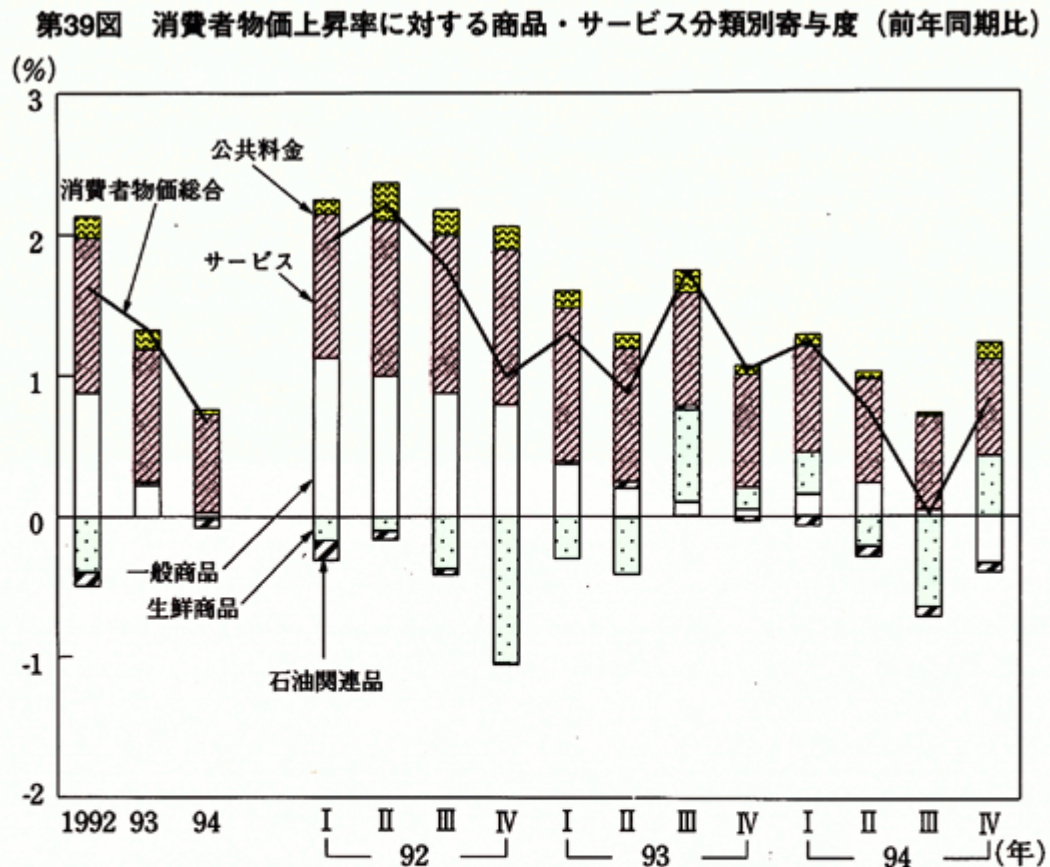
日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は,企業間で取引されるすべての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは,国内卸売物価(採用品目は国内向け国内生産品の総取引額の1万分の1以上の取引額がある品目),輸出物価,輸入物価(輸出,輸入各通関額の1万分の5以上の輸出入額がある品目)の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数(CPI)は,561品目の商品及びサービスを対象とする価格調査に基づいています。個々の品目の価格指数は,全国の平均的な家計の消費構造を反映したウェイトによって加重平均し,作成されます。指数品目(CPIの算出に使う品目)やウェイトは,消費構造の変化に対応して,5年ごとに改訂されます。なお,現在のCPIは,平成2年基準のものとなっています。

商品・サービス分類を一部組み替えて,一般商品(石油関連品を除く工業製品,米類,出版物等),生鮮商品(生鮮野菜,生鮮果物,生鮮魚介,肉類等),石油関連品(灯油,プロパンガス,ガソリン),サービス(公共サービス料金を除くサービス),公共料金(公共サービス料金,電気・都市ガス・水道)に分類したもののによって,消費者物価の前年比に対する各分類の寄与度をみると,サービスは前年に引き続き1994年もプラスの寄与で推移したものの,他の分類はほぼ横ばいであった。この結果,年間を通じてみると・サービスの寄与が消費者物価の上昇の大部分を占めた(第39図)。

第39図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」から労働省労働経済課試算

(注) 消費者物価指数（商品・サービス分類）を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品 : 石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

生鮮商品 : 生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

石油関連品 : 灯油、プロパンガス、ガソリン

サービス : 公共サービス料金を除くサービス

公共料金 : 公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

第I部 平成6年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(実収入は名目,実質ともに減少)

総務庁統計局「家計調査」により1994年(平成6年)の勤労者世帯の実収入(世帯主や配偶者等の勤め先からの賃金収入のほか,事業・内職収入なども含む税込み収入)の伸びを前年比で見ると,名目で0.6%減,実質で同1.1%減となり,名目では現行の調査が開始(1963年)されて初めて,実質では第2次石油危機により物価が高騰した1980年以来の減少となった。実収入(名目)の内訳をみると,世帯主の定期収入は1.5%増となったものの,世帯主の臨時収入・賞与(5.6%減)や世帯主の配偶者(うち女)の収入(5.4%減)は大幅に減少した。

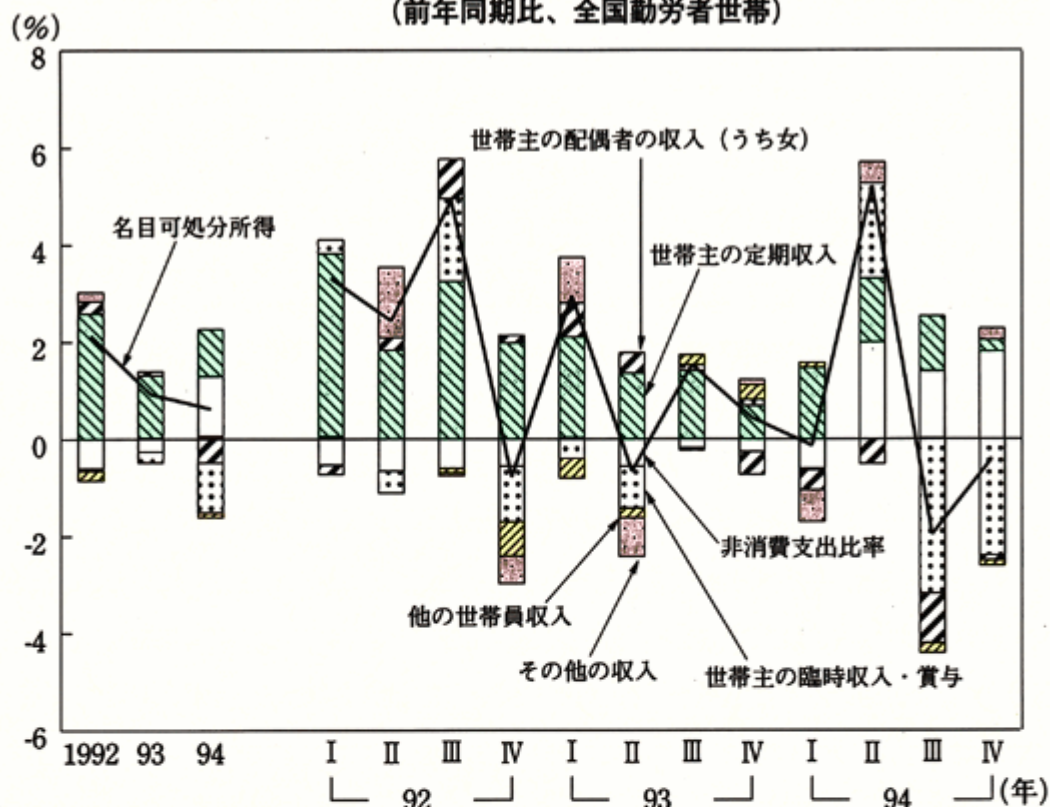
(減税により実質可処分所得は増加)

また,実収入から税・社会保険料等の非消費支出を差し引いた1994年の可処分所得は,実収入が前年を下回ったにもかかわらず名目で前年比0.6%増,実質で同0.1%増となった。

名目可処分所得の増減率を収入の内訳と非消費支出比率(非消費支出/実収入)の寄与度に分けてみると,1994年は,世帯主の臨時収入・賞与と世帯主の配偶者の収入(うち女)がマイナスに寄与し,世帯主の定期収入の増加寄与も前年より縮小したものの,非消費支出比率の低下が名目可処分所得の増加に大きく寄与している。四半期別にみると,非消費支出比率は,特別減税の還付が実施された4～6月期からプラスに寄与している。また,世帯主の配偶者の収入(うち女)は年を通してマイナスに寄与したが10～12月期にはマイナス幅が縮小した。世帯主の臨時収入・賞与については,1994年は6月に夏季賞与を支給する事業所が多かったことから4～6月期に大きく増加したものの,7～9月期には大きなマイナスとなり,年末賞与の支給月が含まれる10～12月期にもマイナス寄与が大きかった(第40図)。

第40図 名目可処分所得の増減率に対する各収入の寄与度

第40図 名目可処分所得の増減率に対する各収入の寄与度
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から
労働省労働経済課にて推計

(注) 寄与度は、次の式により推計した。

$$Yd = \dot{I} + (1-H)$$

$$\dot{I} = \frac{I_1}{I} \dot{I}_1 + \frac{I_2}{I} \dot{I}_2 + \frac{I_3}{I} \dot{I}_3 + \frac{I_4}{I} \dot{I}_4 + \frac{I_5}{I} \dot{I}_5$$

Yd: 名目可処分所得

I: 実収入

H: 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)

I₁: 世帯主の定期収入

I₂: 世帯主の臨時収入・賞与

I₃: 世帯主の配偶者の収入 (うち女)

I₄: 他の世帯員収入

I₅: その他の収入 (事業・内職収入、他の経常収入、特別収入、
世帯主の配偶者の収入 (うち男))

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。

(2年連続の実質消費支出の減少)

1994年の勤労者世帯の消費支出は、名目で前年比0.6%減となり、実質で同1.1%減と実質では前年に続く減少となった。前年比で名目消費支出が減少となったこと、及び、2年連続して実質消費支出が減少となったのは、1963年の現行の調査開始以来初めてのことである。実質消費支出の動きを四半期別に前年同期比でみると、1～3月期2.9%減、4～6月期1.0%減であったが、7～9月期は0.6%増と1993年1～3月期以来6四半期ぶりに増加に転じた。しかし、10～12月期は実収入の減少などから1.3%減と再び減少に転じた。また、1994年の実質消費支出の動きを名目可処分所得、平均消費性向(消費支出/可処分所得)、消費者物価の各要因に分けてみると、名目可処分所得は前年と同程度の消費支出の増加要因となり、消費者物価も上昇率が前年より鈍化したことから消費支出の減少要因を縮小させたものの、平均消費性向が低下したことが減少要因となり実質消費支出は減少した(第41図)。

1994年の平均消費性向(73.4%)は、前年より0.9%ポイント低下した。平均消費性向の動きを四半期別に前年同期差で見ると、1～3月期1.6%ポイント低下の後、4～6月期は特別減税の還付が行なわれたこととこれに関連して夏季賞与が6月に前倒しして支給されたケースが多かったことから3.9%ポイント低下と大幅な低下となったが、7～9月期には、1.8%ポイント上昇と上昇に転じた。10～12月期には0.1%ポイント低下と再び低下に転じたが、年後半では、年前半に比べて低下幅が縮小した。

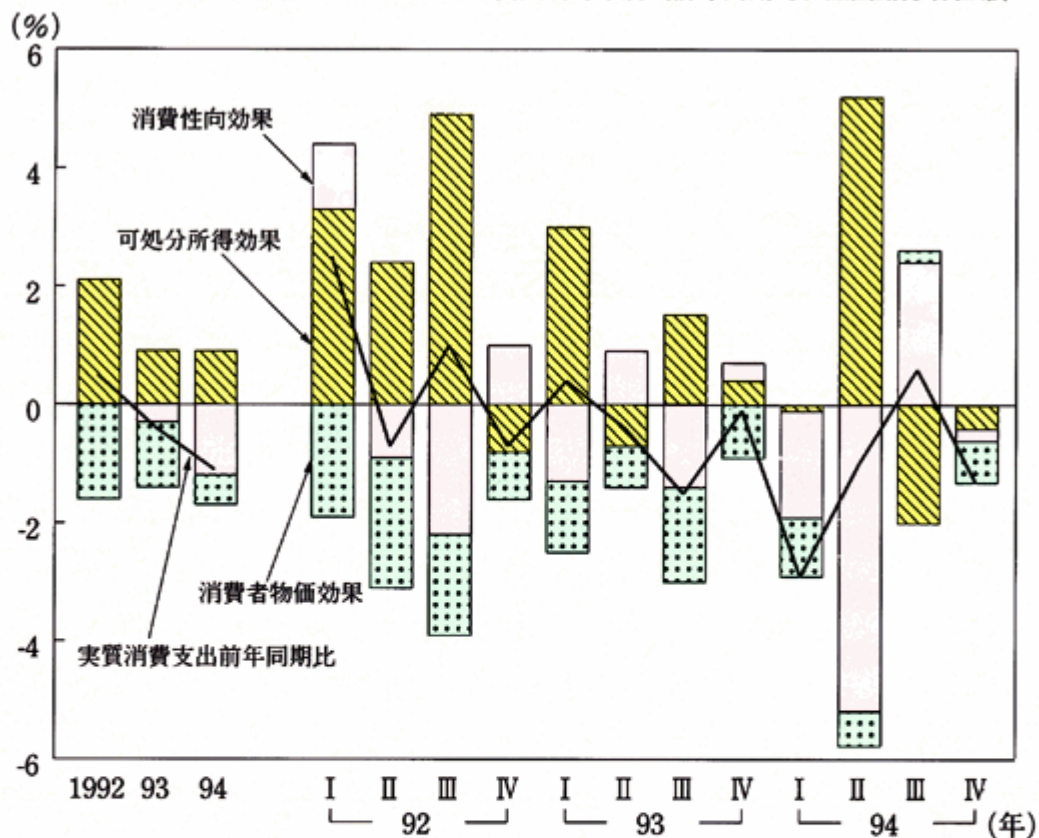
(耐久財への消費支出は年末にかけて増加)

1994年の実質消費支出を費目別にみると、住宅のリフォーム需要等の大幅な増加により「住居」(前年比8.3%増)が高い伸びとなったほか、猛暑だった7～9月期を中心に消費が増加した「光熱・水道」(同2.8%増)、冷暖房用器具や家事用耐久財の増加が大きかった「家具・家事用品」(同2.8%増)、補習教育への支出が増加した「教育」(同0.7%増)も増加となった。

一方、前年において高い伸びを示していた「交通・通信」(同2.7%減)、「保健医療」(同1.7%減)が減少に転じたほか、「被服及び履物」(同3.9%減)、「食料」(同2.0%減)、「教養娯楽」(同1.9%減)も減少となった。「食料」については、全体では減少となっているものの、猛暑を反映して「酒類」(ビール等)、「牛乳」,「乳製品」,「他の飲料」(ジュース、炭酸飲料等)では大幅な増加となった。また、「教養娯楽」についても、全体では減少となっているものの、「教養娯楽用耐久財」(テレビ等)や宿泊料は増加となった。

第41図 実質消費支出の動きとその要因別寄与度

第41図 実質消費支出の動きとその要因別寄与度（前年同期比、全国勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から
労働省労働経済課にて推計

(注) 要因分解は次のとおり。

$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot 1/P$ より、

$$\frac{\dot{(C/P)}}{C/P} = \frac{\dot{Yd}}{Yd} + \frac{\dot{(C/Yd)}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

実質消費支出 可処分所得効果 消費性向効果 消費者物価効果
変化率

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。

これを商品とサービスに区分してみると、商品は、特別減税の効果や猛暑の影響から7～9月期は前年同期比で増加したものの、他の期が減少であったことから、1994年平均で前年比1.8%減となった。また、サービスは1993年10～12月期以降前年同期比で増加を続け、1994年平均で前年比1.2%増となった。

商品の動きをさらに耐久財、半耐久財、非耐久財に分けてみると、1994年平均で耐久財5.1%減、半耐久財3.4%減、非耐久財0.7%減と耐久財の減少が大きい。しかし、耐久財の動きを四半期別にみると、1994年1～3月期は前年同期比24.7%減と大幅に減少したものの、4～6月期には同7.6%減と減少幅を縮小させ、さらに、7～9月期では同8.5%増と増加に転じ、10～12月期にも同5.1%増と増加を続けた。

(過去の景気回復期と比べて遅くない消費支出の回復)

実質消費支出は景気回復1年目である1994年においても前年に引き続き2年連続の減少となったが、これまでに比べ今回の消費の回復は遅いのであろうか。

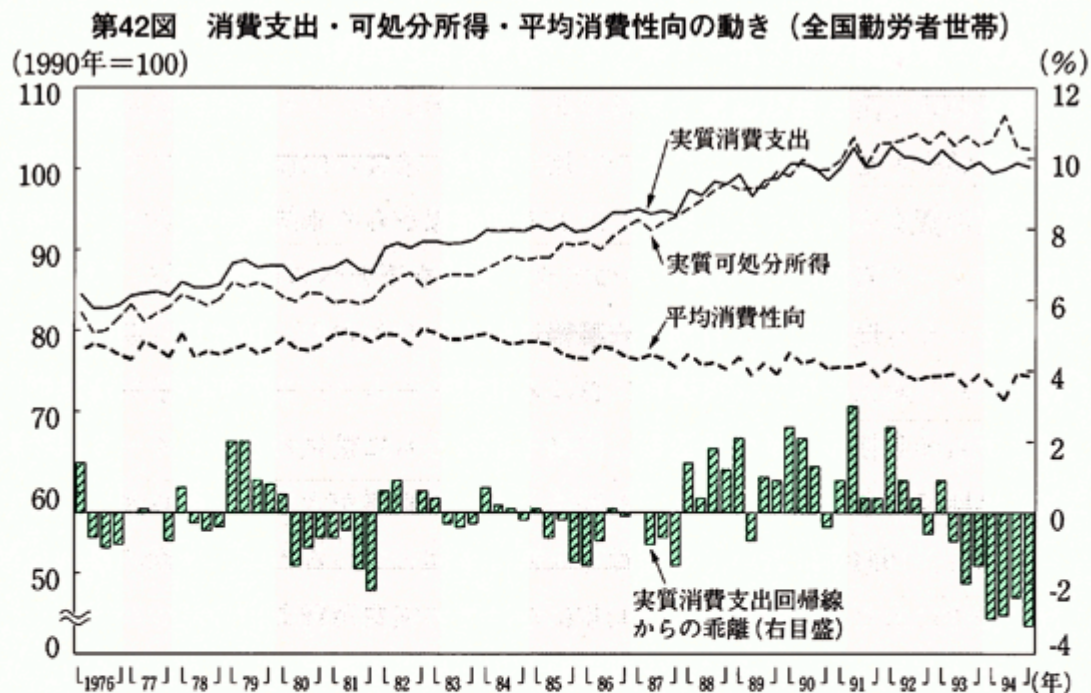
実質消費支出のタイムトレンドによる回帰線からの乖離幅をみると、今回は、1994年1～3月期に3.0%減とかってない大幅な下方への乖離を示しており、その後4～6月期、7～9月期と乖離幅は縮小したものの、10～12月期には再び拡大した。過去の景気回復過程における状況をみると、1977年の景気後退期、第2次石油危

機後の景気後退期、円高不況後ともに景気の谷から4～5四半期後には回帰線を上回っており、今回は下方への乖離が大きい(第42図)。

しかし、1994年において回帰線を大幅に下回っているのは、今回の景気後退期の後半にあたる1992年から1993年にかけての実質消費支出の減少が大きく、1994年の年初においてすでに実質消費支出が低い水準にあったためであり、実際、1994年に入ってから回帰線との乖離幅は拡大していない。つまり、乖離幅の大きさだけをもって今回の景気回復過程に入ってから消費の回復が過去の景気回復期と比べて遅いとみることはいえない。そこで、消費支出の実際の水準の動きをみると、今回は景気の谷(1993年10～12月期)より1四半期後の1994年1～3月期を底にして、その後実質消費支出の水準は増加傾向で推移している。また、過去の景気回復局面をみると、1977年の景気後退期は谷の時期(1977年10～12月期)、第2次石油危機後の景気後退期は谷の1～2四半期後(1983年1～3月期及び4～6月期)、円高不況後は谷の4四半期後(1987年10～12月期)を底として増加傾向に転じており、今回の場合はこれらと比べて増加傾向に転じた時期が特に遅いということはない(前掲第42図)。

また、経済企画庁「消費動向調査」の消費者態度指数により家計(全世帯)の購買意欲をみると、1994年6月調査で前年同期比0.1%上昇と上昇に転じた後、9月調査で同13.9%上昇、12月調査で同27.6%上昇と期を追って上昇幅が拡大しており、こうした意識面での推移も併わせ考えると、1994年の勤労者世帯の家計消費は緩やかな回復過程をたどったものとみることができる。

第42図 消費支出・可処分所得・平均消費性向の動き



資料出所 総務庁統計局「家計調査」から労働省労働経済課にて推計

(注) 実質消費支出回帰線からの乖離は次のように推計した。

実質消費支出の推移と回帰式の推計値からの乖離をみる。

$$Z = C - C1$$

$$C1 = 0.27N + 83.1 \quad (\text{計測期間1976～94年})$$

ただし、Z : 乖離幅 (消費支出金額指数－回帰消費支出金額指数)

C : 消費支出金額指数 (実質)

C1 : 回帰消費支出金額指数 (実質)

N : 期の数 (1976年 I 期=0)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 平成6年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(随意性黒字は増加)

1994年の黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は26.6%で,1993年(25.7%)を上回った。黒字(囲み参照)を契約性黒字,随意性黒字(預貯金,有価証券購入などの随意的なもの),その他の黒字(それ以外の部分)の3つに分けてみると,1994年には預貯金純増が前年比7.9%増となったため,随意性黒字の伸びは同7.2%増となった。一方,土地家屋借金純減が同27.6%減となったことから,契約性黒字は同6.3%減となった。この結果,黒字全体に占める随意性黒字の割合は38.0%と,1993年(36.9%)より1.1%ポイント上昇した。

(住宅・土地のための負債が大幅増加)

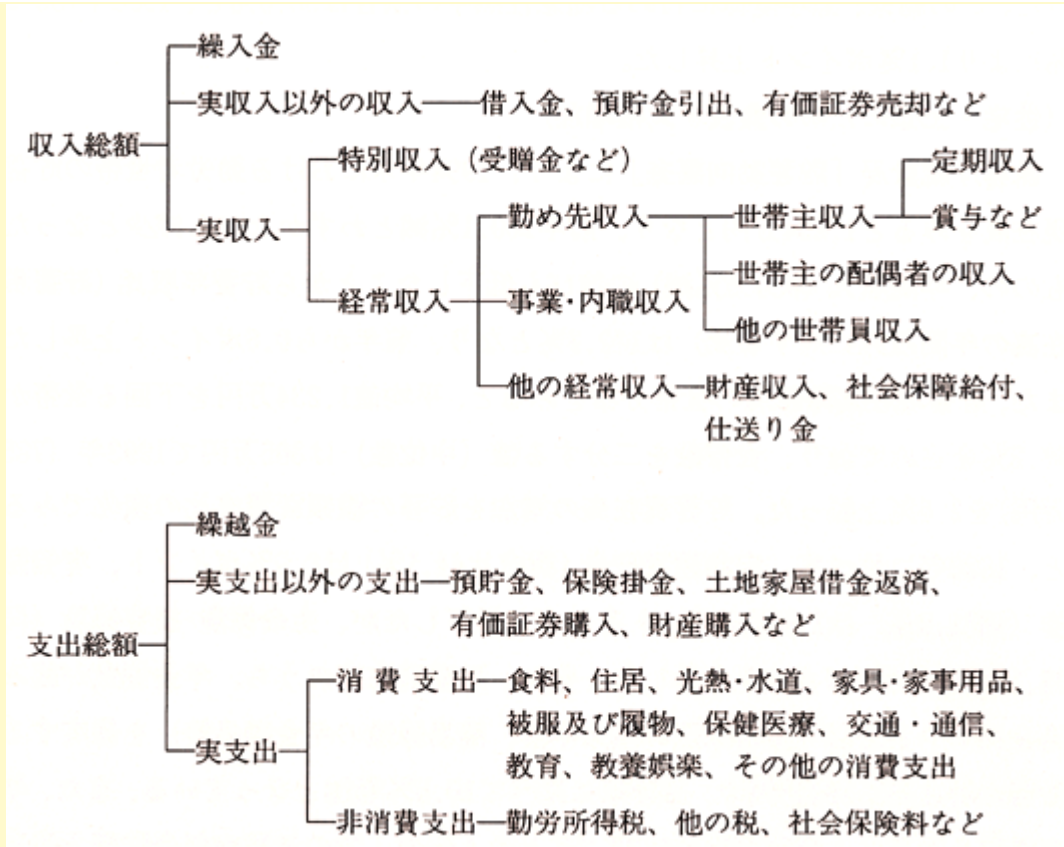
総務庁統計局「貯蓄動向調査」により,1994年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると1,234万円となり,前年比0.1%減とわずかながら減少となったものの,年間収入(同0.5%減)の伸びも低下したことから貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)は160.9%となり,前年から0.6ポイント上昇した。

また,貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると,平均値1,234万円を下回る世帯が67.2%を占めており,世帯数を二分する値(中位数)は805万円で1993年(785万円)を2.5%上回った。貯蓄現在高の増加を貯蓄の種類別構成比の変化でみると,1993年に比べて,定期性預貯金(構成比44.1%)は0.9%ポイント,有価証券(同12.9%)は1.0%ポイントそれぞれ低下したが,生命保険,損害保険(同31.3%)は1.5%ポイント上昇した。なお,貯蓄現在高のうち,年金制度が組み込まれている貯蓄(生命保険の個人年金,簡易保険の年金商品等)を保有する世帯の現在高は194万円で,1993年に比べて10.5%増加となっている。また,年金貯蓄を保有する世帯の割合は28.2%と約4分の1強の世帯が年金貯蓄を保有している。

一方,1994年末における勤労者世帯の負債現在高は405万円(前年比13.0%増)と大幅な増加となった。このうち,住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は371万円で前年比14.9%増と大幅な増加となった。以上のように負債が増加したため貯蓄から負債を引いた純貯蓄は829万円(同5.5%減)と減少した。

家計調査

消費者の家計の収支状態,収入構造,消費支出の状態を捉えるものとして,総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し,毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し,その結果速報は2か月後の20日頃,確報は3か月後の20日頃発表されています。なお,より詳細なデータは51年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は平成6年)により把握されています。



可処分所得—実収入から非消費支出を差し引いた額

